



①



②



③



④

①リー・シェンロン・シンガポール首相を表敬訪問(2013年2月)  
③「関西ビジネスデスク」の担当者(ベトナム・ハノイ)

②サイ・マウ・カン・ミャンマー副大統領と意見交換(2012年10月)  
④関経連インド経済調査団報告会(2014年5月)

## 関西の強みをアジアで生かす

経済成長が著しいアジア諸国では、企業間競争がますます激化し、ビジネスチャンスを勝ち取ることが困難になってきている。関経連では、アジアとの共生をめざしてこれまでさまざまなビジネス交流の支援につながる活動を行ってきたが、ビジネス環境の変化に伴って、国際委員会(委員長:松下正幸副会長・パナソニック副会長)では、昨年7月にアジアビジネス研究会を設置し、3~5年後のアジアを展望した上で、関西からアジアへの展開・拡大が有望な事業領域を選定することとした。また、関経連としての国際活動の役割、および活動を戦略的に進めていくための方策を検討した。ここでは、その検討結果を報告する。

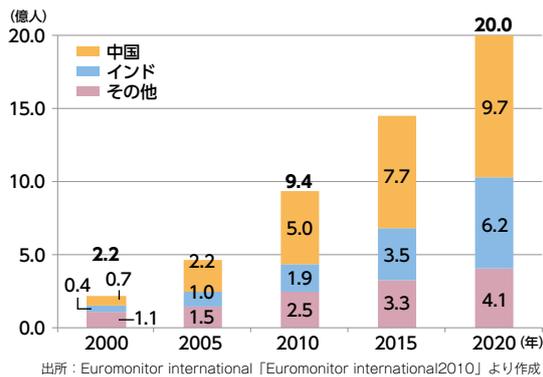
### 成長するアジアにおける競争の激化

アジア各国は、経済成長に伴い一人当たりの国内総生産(GDP)が増加傾向にあり、その結果、中間層(世帯可処分所得5,000ドル以上3万5,000ドル未満)が拡大し続けている。2000年には2.2億人であったアジアの中間層は、2010年には9.4億人となり、米国とEUを合わせた人口規模をすでに上回っている。2020年には20億人に達する見込みで(図1)、中国や

インドのみならず、東南アジア諸国連合(アセアン)の新興国は、低コストの生産拠点としてだけでなく、巨大な人口を抱える消費市場としてもその魅力を増している。

その結果、アジアは企業向けのB2B事業だけでなく、一般消費者向けのB2C事業においても、ビジネスチャンスにあふれる有望な市場として世界各国から注目を集めるようになり、現在では、近年力を増してきた新興国などからも多くの外資系企業が参入し、地場企業を含めた競争がますます激化してきている。

〈図1 アジアの中間層の人口推移〉



### 関経連とアジアとのこれまでの交流

成長著しいアジア諸国と関西経済界との交流の歴史は古く、中国では1972年の国交正常化以前から周恩来首相(当時)と会談するなど、日本政府や他地域に先駆けて独自の交流を行ってきた。80年代に入ってからアセアン諸国との経済交流も深めており、1980年には、アセアンの企業経営者を対象にした「関経連アセアン経営研修」をスタート。これまでアジア12カ国約350名の研修生を関西で受け入れてきた。

2012年には、「関西とアジア太平洋地域のWin-Winにつながる人・ビジネスのネットワークの強化」を当会の中期目標の一つとして掲げ、アジアとの共生をめざしたビジネス交流をさらに加速していくこととした。

具体的には、2012年に大商等とともに中国へ関西財界訪中代表団を派遣し、習近平国家副主席(現・国家主席)をはじめとする国家指導者との懇談の中で、日中両国間の経済交流の拡大・深化をはかることを確認。また、ミャンマー、タイ、ベトナム、インドなどへ使節団・経済調査団を派遣し、現地のビジネス環境について積極的に調査を進めるとともに、政財界要人とのネットワークを構築した。



関経連アセアン経営研修(2012年12月)

またベトナムでは、2013年11月、現地の計画投資省外国投資庁内に関西企業のベトナム進出および事業展開を支援する「関西ビジネスデスク」を設置した。「関西ビジネスデスク」では、この1年間で約50件の相談を受け付け、各社が抱える課題解決に貢献している。

### アジアビジネス研究会の設置

アジアを取り巻くビジネス環境の変化に伴い、各国の状況やニーズも多様化してきており、企業が激化する競争に勝ち抜くためには、各国の状況に柔軟に対応していく必要がある。同時に、企業のアジアでのビジネス展開を支援する経済団体に求められることも変化している。すなわち、これまで関経連が構築してきたネットワークを生かし、各国の事情に応じてアプローチを変えたり、また戦略的に特定の分野に焦点を当て、相手国に対してより具体的な提案を投げかけるなどの必要性が出てきた。

そこで当会では、2013年7月、国際委員会のもとに、アジア太平洋地域の成長を関西、さらには日本に取り込むための調査研究を行う「アジアビジネス研究会」を設置した。

本研究会は、アジア太平洋研究所(APIR)の主席研究員である鈴木洋太郎・大阪市立大学商学部教授をアドバイザーとし、正副会長会社、国際委員会や産業振興委員会をはじめとするメンバー企業など約30社で構成。3~5年先のアジアを展望した上で、主たる対象国をさらなる市場拡大が見込まれるアセアン10カ国にインドを加えた11カ国とし、アジアへの展開・拡大が有望視される領域、そして、その領域におけるビジネス展開を後押しするため関経連が強化すべき役割を検討し、今後の当会の国際活動に生かすことを本研究会のミッションとした。



アジアビジネス研究会での検討の様子

# アジアビジネス研究会の議論から見る関経連の役割

## 有望領域の選定と分科会の設置

アジアビジネス研究会ではまず、関西が強みを有し、かつアジア各国との協力関係の構築が有望である領域を明らかにするために、下記3点を主たる観点とし、意見交換を行った。

- ①日本政府の成長戦略を進めるなかで支援が期待できる分野
- ②過去に関西が課題を克服してきた歴史および経験があり、アジアへ貢献することが期待できる分野
- ③アジアへの貢献を通じて、関西経済のビジネス活性化につながることを期待できる分野

また、関係省庁等へのヒアリングも行い、これらを総合した結果、研究会では「環境」「都市防災」「医療」「食・観光」の4つを、アジアと関西で Win-Win の関係が構築できる有望領域として選定するに至った。

ただし、有望領域のうち、「医療」「食・観光」については、すでに当会が自治体などと広域で連携して推進しているため、そこでの検討結果をふまえて当会の国際活動にも反映させていくこととし、残る「環境」および「都市防災」の2領域について、

2014年1月に分科会を設置し、関西の強みを把握・整理した。

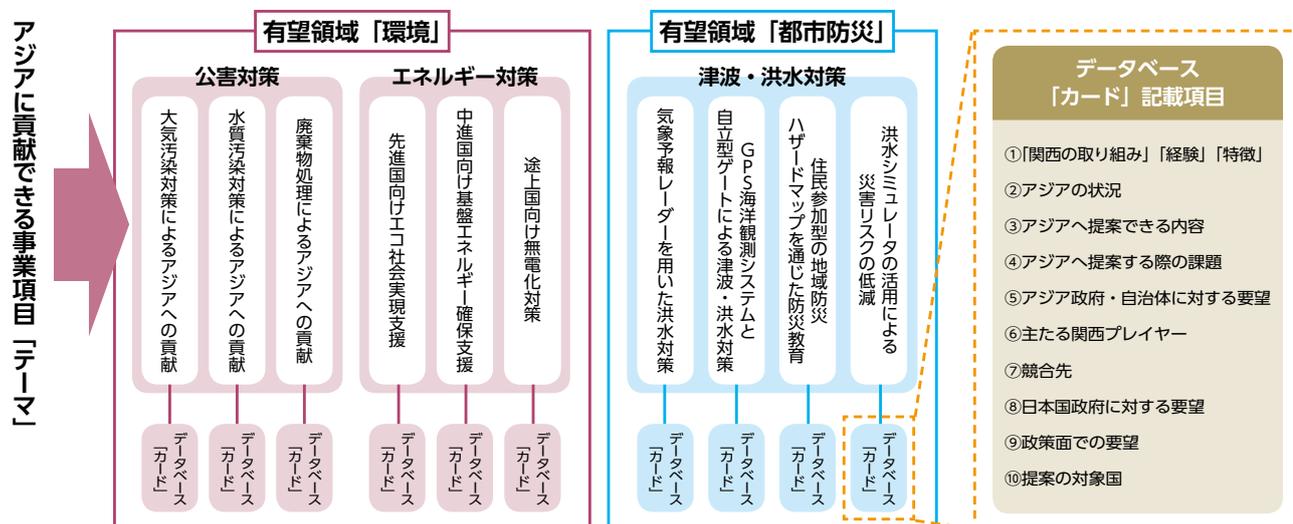
分科会では、会員企業だけでなく、大阪市などの自治体や大学関係者の参画を得、各領域の中から特にアジアの発展に貢献できる事業項目(「テーマ」)の抽出を行った。さらに、抽出した「テーマ」ごとに、これまでの「関西の取り組み」「アジアへ提案できる内容」「主たる関西のプレイヤー」および「提案の対象国」などを整理し、データベース(「カード」)化した(図2)。

このように「テーマ」と「カード」をあらかじめ整理しておくことで、相手国が抱える課題に応じて、関西側から適切な情報を速やかに提供し、また関西企業が関心を持つ相手国の情報を効率よく引き出すことが可能になる。そして、今後のアジアビジネスの拡大に貢献できるものと考えている。

## 「メザニン」(中二階)としての当会の役割

分科会で検討を進めるなかで再認識した課題もあった。例えば、日本企業がアジアへ展開しやすくなる規制・規格の普及促進や環境整備といった日本政府や関係機関による支援策の拡充が求められ

〈図2 アジアに貢献できる事業項目(「テーマ」)とデータベース(「カード」)の関係〉



ること、アジア各国の政策立案に大きな影響力を持つ行政官に対し、日本の技術・製品、および施設を実際に見てもらおう機会を増やすこと、そして、LCC(ライフサイクルコスト)などの概念を相手国に理解してもらい、過度な価格競争を回避することなどである。

これらの課題に対応するには、「官」と「民」の間に位置する「メザニン」(中二階)としての当会の役割が重要になる(図3)。すなわち、①アジア各国の政府・経済界首脳に対する有望領域に関する情報発信、②アジアでのビジネス展開を後押しする日本政府への提言・要望活動、③有望領域の企業(群)と日本政府・自治体・関係機関をつなげる、すなわち官民連携の橋渡し、④相手国の政府・自治体・経済団体・企業を対象とする有望領域に関

するセミナーの開催などの「場」づくりなどは、経済団体である当会だからこそできる支援であるといえる。

## 具体的な国際活動の展開に向けて

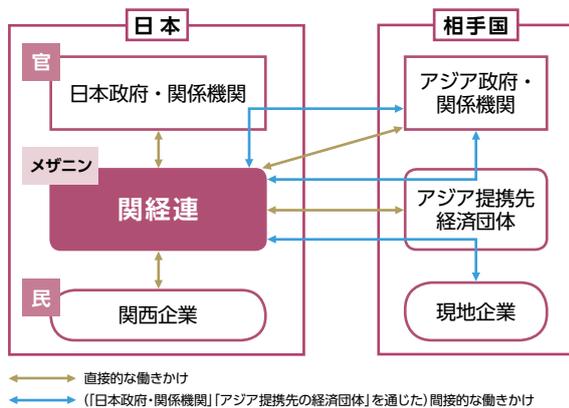
研究会では、これまで議論してきた有望領域において、相手国と双方向のビジネス拡大につながる活動を強化するための具体的な方策についても検討した。

例えば、当会がアジア諸国を訪問する際、またはアジアから関西への訪問団を受け入れる際には、関西の有望領域を発信し、その分野におけるビジネス環境の改善に向けた要望を行ったり、関連企業・自治体の施設を視察してもらおう機会を提案することが必要となる。そこで、相手国に有望分野関連の施設見学先を提案する際に用いる「インダストリアルツアーリスト」の作成も進めている。

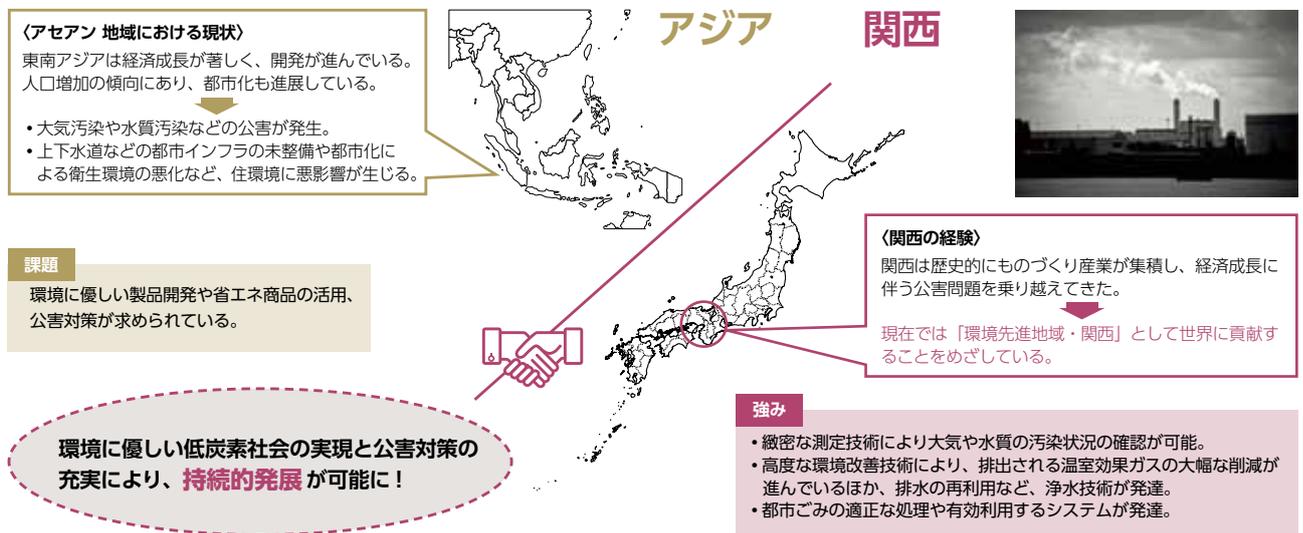
また、当会では今後、廃棄物処理など「特定テーマ」に絞った訪問団の派遣を検討する予定である。これらの取り組みにかかわる会員企業・自治体で訪問団を組織し、複数のアジアの国々を訪問することも考えている。さらに、「関経連アセアン経営研修」についても、テーマを「環境」「都市防災」といった領域に絞るなど、検討・実施していきたい。

こうしたメザニン機能を発揮した活動を通じて、アジア諸国における関西の有望領域への理解が進み、関西企業がアジア諸国でビジネス展開をしやすい環境をつくるのが、今後当会には求められている。

〈図3 「メザニン」としての当会の役割〉



〈図4 有望領域「環境」におけるアジアへの貢献のイメージ〉



# 関経連 フィリピン・マレーシア 経済調査団派遣報告



関経連フィリピン・マレーシア経済調査団訪問先

## 経済調査団の概要

関経連は、9月14日(日)～20日(土)、松下正幸副会長・国際委員長を団長とする経済調査団を、フィリピンとマレーシアへ派遣した。両国への調査団の派遣は、2005年以来9年ぶり。

経済調査団は、アジア開発銀行(ADB)の中尾武彦総裁と懇談し、現地の経済動向や課題を把握した上で、フィリピンではマニラを、マレーシアではクアラルンプールに加え、隣国シンガポールに面している重点開発地域のジョホール州イスカンダル開発地域を訪問した。イスカンダル開発地域は、シンガポール対岸に位置するという地理的優位性を生かし、製造業においては電機・電子、石油・油脂化学、食品・農産品加工の3分野を、サービス業においては、金融、クリエイティブ、物流、観光、教育、医療の6分野を中心に開発が進められている地域である。

現地では、政府関係機関や経済団体等を訪れ、アジアビジネス研究会にて抽出した関西の有望領域、「環境」「都市防災」における日本企業のビジネス機会について意見交換を行った。



中尾武彦・アジア開発銀行総裁(右から3人目)との懇談

## フィリピンとマレーシアの経済概況

アセアン諸国は堅調な経済成長を続けており、2015年末には、アセアン経済共同体(AEC)が実現する。これにより人口が6億人の巨大な経済圏が生まれ、その経済規模は約2兆ドルとなる。フィリピンとマレーシアにおいても、順調に経済が推移しており、特にマレーシアは2020年までに一人あたり国民総所得(GNI)を1万5,000ドルに引き上げ、先進国入りをめざしている。

多民族・多言語のアセアン諸国の中にあって、英語圏であり、政治が安定しているといった共通のメリットがある両国だが、ビジネス環境はそれぞれで大きく異なる。

### ■フィリピン

フィリピンは、アジアの中で日本に次いで電気料金が割高であることや、インフラの整備が十分でないなどの課題を抱える。

しかし、1億人を超える豊富な労働力人口と賃金水準の低さは進出企業にとって魅力的であり、GDPに占める産業別の割合を見るとサービス産業が6割近くを占め、経済を牽引している。また、約1,200万人の出稼ぎ労働者からの同国への送金が消費を拡大させており、その額は年間230億ドルで、GDPの約8%に相当する。

### ■マレーシア

マレーシアは、一人当たりのGDPが1万ドルを超え、すでに中所得国となっている。賃金コストがアセアン諸国の中で高く、安価な労働力を求めての海外からの製造業への投資はあまり期待できない。そのため、最近日本でも取り上げられる機会の多いハラル産業\*のプロモーション活動を国策として行

うなど、日本などの非イスラム国がイスラム圏にハラル製品を輸出する際のゲートウェイとなることをめざしている。

魅力としては、インフラの充実や富裕層・中間層の拡大による消費の増加などがあげられる。現地日系企業からは、AECの実現によって、貿易手続きの簡素化や、熟練労働者だけでなく賃金の安い他国から非熟練労働者を雇えるようになるなどの移動の自由化が期待されている。

## 環境・都市防災関連ビジネスのポテンシャル

今回の調査団の主なテーマの一つである「環境」領域については、フィリピンでは、法律によるごみの焼却の禁止や埋め立て処分地の不足により、生活ごみや医療廃棄物などの処理が大きな問題となっている。一方マレーシアでは、火力発電に伴う大気汚染が深刻で、その対策をはじめ環境問題全般に関心があることがうかがえた。また、イスカンダル開発地域では、低炭素社会の実現に向けて、日本の協力のもと、ブループリント(設計図)やロードマップの策定を行っている。

「都市防災」の領域については、フィリピンでは、

これまで自然災害が起きてから対応することが多かったが、過去の被害をふまえ、現在では防災対策を重視するようになった。また、比較的災害の少ないマレーシアでは、モンスーン時期には洪水が起こり、乾季には水不足に悩んでいるとのことであった。

これらの状況を受け、調査団では「環境」「都市防災」の両領域における関西の取り組みや関連施設の見学を提案するとともに、2つの領域のビジネス展開につながるよう提携先経済団体と交流を強化していくことで合意した。

## 関経連の今後の取り組み

当会は「関経連アセアン経営研修」を始めてから今年で35年目を迎えるなど、古くからアセアン諸国と当会との関係は深い。

引き続き、日本企業が特に「環境」「都市防災」領域においてビジネス展開していけるよう、人材交流を含め、現地商工会議所などの提携先と継続的な交流をはかっていく。

\*「ハラル」とはアラビア語で合法または許可という意味。イスラム製品は、イスラムの原則に準拠した方法で製造・処理・包装・輸送・格納される。食品、化粧品、薬品などのほか、物流、金融、観光など、ハラル産業のすそ野は広がっている。

(国際部 日詰充彦・岡本光市・勸里奈央)

## フィリピンとマレーシアにおける経済統合・経済連携に対するスタンス

調査団は、AECや環太平洋パートナーシップ(TPP)協定などの経済統合・経済連携に対する両国のスタンスやその対応状況についても調査した。

自動車や電機などの製造分野で生産拠点化をめざすフィリピンでは、AECの実現を最優先課題とし、自由貿易を推進している。また、懇談の中で、現在は参加していないTPP協定交渉への参画に関心が示された。

一方マレーシアでは、高度技術・付加価値産業の振興に資する人材を育てることに注力している。懇談では、TPP協定の早期妥結、AECによるビジネスコストの削減、および経済協力関係の拡大に伴う日本への期待がうかがえた。



政府関係機関との意見交換(フィリピン)